

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 7 年 6 月 10 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2024

課題番号：19K13809

研究課題名（和文）グローバル・オープン・イノベーションを促進する「連携」のマネジメント

研究課題名（英文）Managing collaboration to promote global open innovation

研究代表者

中川 充（NAKAGAWA, Mitsuru）

日本大学・商学部・教授

研究者番号：90638412

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の中心的な問いは、「多国籍企業の海外子会社などのように、経営資源が相対的に不足する環境において、どのようにイノベーションを生み出し、実行するのか」というものであった。具体的には、イノベーションを生み出す組織内外の「連携」の在り方や、その効果的なマネジメントについて解明を試みた。

当初は3年で実施する予定であったが、期間中に生じた新型コロナウイルス流行の影響から、事業期間を複数回にわたり延長するなど、大幅に計画を変更することとなった。そのため、当初の計画通りに進めることはできなかったが、状況に即して柔軟な対応を試み、結果として学術論文6本、学会発表5件、書籍1冊を成果として公表できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、国際経営分野における知識創造や知識移転の研究に対して、いくつか新しい知見を提供している。多国籍企業の海外子会社に対して自律化を促すマネジメントは、海外子会社による組織（多国籍企業）外部との連携を強化・促進させ、結果として現地での知識創造につながることを実証した点は、ベーシックでありつつも新しい発見といえる。

これらの研究結果は、多国籍企業の経営者や海外子会社のマネジャーに対して、自社がもつ強みを移転することに拘るのではなく、組織外部との連携を強めることによって新しい知識を創出するという方略を示している。

研究成果の概要（英文）：The central question of this research was, "How do we create and implement innovation in an environment where management resources are relatively scarce, such as an overseas subsidiary of a multinational corporation?" Specifically, we tried to clarify the nature of "collaboration" inside and outside the organization that creates innovation and how to effectively manage it.

The initial plan was to carry out the project over three years, but due to the impact of the COVID-19 pandemic that occurred during the project period, the plan was significantly changed, including extending the project period multiple times. As a result, we were unable to proceed as originally planned, but we tried to respond flexibly to the situation, and as a result, we were able to publish six academic papers, five conference presentations, and one book as our results.

研究分野：経営学

キーワード：グローバル・イノベーション 組織内の連携 組織外の連携 知識創造 知識移転 理念共有 権限委譲

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には、国際経営分野のなかでも、「新興国市場戦略研究」と「グローバル・イノベーション研究」という2つの研究の流れがある。それぞれの詳細ならびに本研究の位置付けは、以下の通りである。

まずは、新興国市場戦略研究について見ていく。多くの日本企業は、特定の産業に限らず、これまで先進国を中心として高い経営成果をあげてきたという経緯がある(e.g.吉原,1996)。一方で、近年、戦略的な重要性が指摘されている新興国市場では、十分な成果をあげられずにいることが問題となっている。この「先進国での(過去の)成功が、新興国での(現在の)成功に結びつかない」問題は、多くの日本企業にとって喫緊の課題となっている。

この問題に対するひとつの方略として、先行研究では、従来の多国籍企業論が想定していたように本国親会社が保有する経営資源やそれによる企業特長的な優位性をそのまま進出先国へ移転するのではなく、進出先で新しい資源や競争優位性を生み出すことの重要性が指摘されている(Doz et al,2000; 岩田,2007; 浅川, 2011; Nakagawa et al, 2018)。いわば、知識移転を中心とした発想から、知識創造の視点への移行ともいえる。しかしながら、進出先で新しい資源を生み出そうにも、新興国の場合には先進国と比べて相対的に経営資源が乏しく、また、それらの資源が偏在していることなどの理由でアクセスすることや獲得することが容易ではない点に注意が必要である。

次に、グローバル・イノベーション研究であるが、そもそもグローバル・イノベーションとは、グローバルな規模で行われるイノベーションのことである(浅川, 2003;岩田, 2007)。今日では、多くの企業がグローバル競争にさらされており、ドメスティックな視点のみならず、グローバルな視点からのイノベーションが必要である(岩田, 2007)。ゆえにグローバル・イノベーションに関する研究に関心が集まっている。特に新興国の場合には、上述した通り外部から経営資源を獲得することが容易ではなく、そこで企業がイノベーションを創出し、実行するためには、先進国とは異なる戦略的・組織的マネジメントが必要となる可能性が高い。

先行研究では、戦略的マネジメントが中心的な話題であり、組織的なマネジメントについては、新興国ならではの文脈を含めた包括的な検討が十分になされていないという課題があった。この研究上のギャップを埋めることが、本研究が目指しているゴールと位置付けられる。

このような研究背景のもと、本研究では主に新興国市場で事業活動を展開する日系企業の海外子会社を対象として、グローバル・イノベーションを創出し、実行するための「連携」について検討している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「例えば多国籍企業の海外子会社のように、経営資源が相対的に不足する状況において、組織はどのようにイノベーションを生み出し、それを実行するのか」という問いを解明することである。具体的には、近年、理論的にも、そして実践的にも注目を集めている「グローバルな規模でのオープン・イノベーション」に着目し、それを促進する組織内外の「連携」のあり方と、そのマネジメントを明らかにしている。なお、ここでいうオープン・イノベーションとは、組織内部だけではなく、組織外部の資源も活用して行う新結合のことである。

本研究の課題を解明することにより、国際経営分野の先行研究に対して新しい知見を提供するのみならず、新興国市場へ進出するも、苦戦を強いられている多くの企業に対して有効な実践的含意を導出することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究の特徴は、①先行研究の精緻化・構造化（理論研究）、②質問票調査などによる統計分析（定量研究）、③ヒアリング調査などによる事例分析（定性研究）の3つの研究方法をバランスよく実施するトライアングレーション・アプローチを採用している点にある。具体的には、理論研究により導出された仮説を束ね、分析の枠組みを設定し、質問票調査などから得られるデータを活用し、統計的な手法により仮説の実証を試みた。一方で、これまでに複数の企業と構築してきた企業との協力関係を活かし、統計だけでは解明できない因果間のメカニズムを解明するため、定性的研究も実施して独自の理論的貢献を目指した。また、質的データの分析に際して、質的比較分析（Qualitative Comparative Analysis: QCA, Ragin, 1987; 田村, 2015）も行っている。

なお、研究期間においては、新型コロナウイルスの流行という過去に類を見ない事態に遭遇した。そのため、当初の計画を柔軟に変更し、海外渡航を要する現地調査の実施を見送り、その代わりにオンラインでのミーティング・ツールを活用するかたちでの調査を積極的に行った。研究の期間について、当初の計画から大幅な変更を余儀なくされたが、研究方法について柔軟な対応をとることができ、結果として、研究の目的に対しては十分な成果をあげることができたと考えている。

4. 研究成果

本研究では、研究計画の実施期間内に、学術論文6本、学会発表5件、書籍1冊の成果をあげることができた。特に、書籍においては、多くの日本企業が新興国市場において高い経営成果をあげられずにいる要因と、苦戦している状態を脱するための組織的方略について、理論的・実証的に解明している。

主な研究の成果としては、以下のような点があげられる。

(1) 海外子会社の経営成果を高める「知識の組み合わせ」

多くの研究で取り入れられている要因と結果の関係性を解明しようとするのではなく、どのような要因の組み合わせが結果を引き起こしているのかというアプローチを採用することにより、既存研究に対して新しい知見を提供することができた。

具体的な内容として、QCAによる分析を行った結果、多国籍企業の本国親会社と海外子会社間で行う知識移転について、技術に関する本国親会社と海外子会社との垂直方向での知識移転があり、市場に関する同様の知識移転はなく、海外子会社が現地環境や他の海外子会社から水平的な知識移転を受け入れている場合に成果が高まるということが明らかになった(図1)。どのような知識が移転されているかだけでなく、どのような知識移転の組み合わせがあるかといった視点を提示したことには、理論的にも実践的にも一定の意義があると考えられる。

図1 海外子会社の経営成果を高める知識の組み合わせ

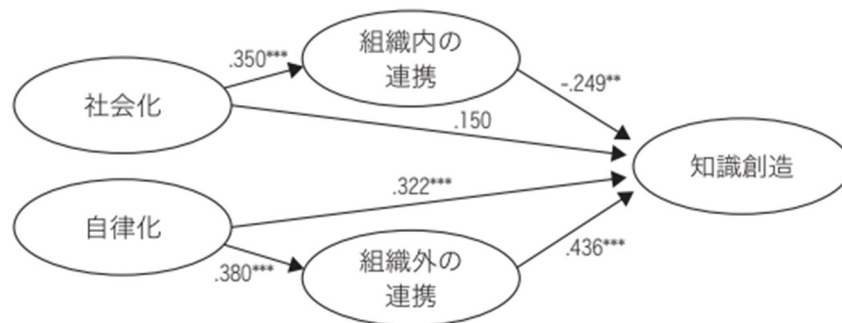
論理式	素被覆度	固有被覆度	整合性
① 垂直技術*~垂直市場*水平*現地環境	.45	.45	.91
解被覆度 (solution coverage)	.45		
解整合度 (solution consistency)	.91		

出所：中川(2021), p.158.

(2) 現地での知識創造を促進する海外子会社マネジメント

また、多国籍企業において海外子会社の自律性を高めるマネジメントは、それ自体が現地での新しい知識の創出につながるだけでなく、現地環境への埋め込みを介しても影響を及ぼしていることが明らかとなった(図2)。他方で、組織内での連携を促進する社会化によるマネジメントは、知識創造に対して直接的・間接的な影響を及ぼしていないことが確認された。すなわち、多国籍企業は、既にある強みを移転し、いかにして海外でも発揮するかという発想にとらわれ過ぎず、各海外子会社の自律的な取り組みを認めることにより、現地環境に即したかたちでの新しい知識創造を目指すべきであることが示唆された。

図2 現地で新しい知識を創造する海外子会社のマネジメント



注1) $\chi^2 = 144.600, p = .001, \chi^2/df = 1.506, GFI = .866, CFI = .925, RMSEA = .066$

注2) *** : $p < .01, ** : p < .05, * : p < .10$

注3) 観測変数から潜在変数ならびにコントロール変数からのパス係数は省略。

出所：中川(2021), p.181.

上記(1)ならびに(2)の知見は、それぞれ本研究計画の一環として実施した調査から得られたデータにもとづき、実証的に分析・検討を行った研究の成果である(一部、本研究計画の以前に実施した調査から得られたデータも含む)。また、それらの研究成果を統合的に整理した書籍にも収録されている(中川, 2021)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 水野学・中川充・石田大典	4. 巻 43
2. 論文標題 「あいまいな問題」と「解決」を支援するしくみ - DMM.make Akibaを事例として -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 マーケティングジャーナル	6. 最初と最後の頁 18-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.7222/marketing.2023.047	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川充・岩田智・多田和美	4. 巻 92(3)
2. 論文標題 日本企業におけるグローバル・イノベーションの実態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 商学集志	6. 最初と最後の頁 103-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川充	4. 巻 48
2. 論文標題 海外子会社のマネジメントが知識創造に及ぼす影響 - 組織内外との連携の媒介効果を中心として -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本経営学会誌	6. 最初と最後の頁 18-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24472/keiejournal.48.0_18	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川充	4. 巻 91(1)
2. 論文標題 海外子会社の経営成果と知識の組み合わせ - 質的比較分析(QCA)による考察 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商学集志	6. 最初と最後の頁 37-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川充	4. 巻 90(1)
2. 論文標題 マネジメント・イノベーション研究の現状と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 商学集志	6. 最初と最後の頁 171-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 中川充
2. 発表標題 海外子会社における理念浸透とカントリー・マネジャーの役割 - 「権限委譲」と「委譲された権限の委譲」
3. 学会等名 多国籍企業学会 第15回全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中川充
2. 発表標題 資源蓄積のジレンマとその超克
3. 学会等名 経営哲学学会第39回全国大会 統一論題
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中川充
2. 発表標題 資源蓄積のジレンマ - 多国籍企業研究の方向性と可能性
3. 学会等名 多国籍企業学会第86回東部部会(学会賞セッション)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中川 充
2. 発表標題 海外子会社のマネジメントが知識創造に及ぼす影響
3. 学会等名 日本経営学会第94回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中川 充
2. 発表標題 新興国市場戦略の失敗に関する複眼的分析
3. 学会等名 多国籍企業学会12月東部例会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 中川 充	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 232
3. 書名 資源蓄積のジレンマ - 新興国市場戦略の本質的課題とその超克	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関